

農地を取得する場合の
記入例

売る人、貸す人について記入します。
(印は認め印でかまいません。)

売る人、貸す人について記入します。

買う人、借りる人について記入します。

欄が不足する場合は、別紙に記入してください。

様式第1号の1

加茂
椿
捨印

農地法第3条の規定による許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

整理番号

加茂市農業委員会会長 加茂 重夫 様

当事者

<譲渡人>

住所 加茂市幸町二丁目〇番〇号

氏名 加茂 太郎

(名称及び代表者氏名)

<譲受人>

住所 加茂市大字宮寄上〇〇番地

氏名 椿 一郎

(名称及び代表者氏名)

農業委員会受付

令和 年 月 日

所有権
賃借権

使用貸借による権利
その他使用収益権 ()

移転

設定(期間 7 年間)

下記農地(採草放牧地)について

を

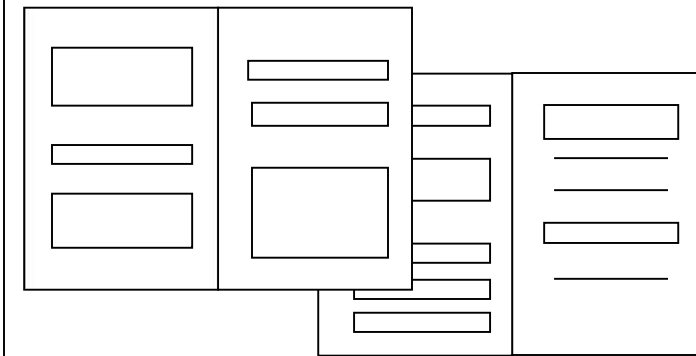
したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に〇を付してください。)

買う人、借りる人について記入します。
(印は認め印でかまいません。)

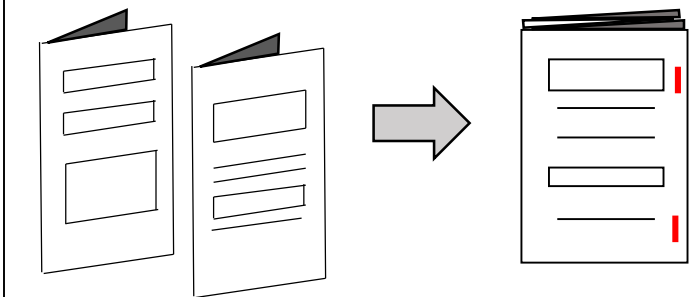
該当する内容に〇を付してください。

申請書の綴じ方

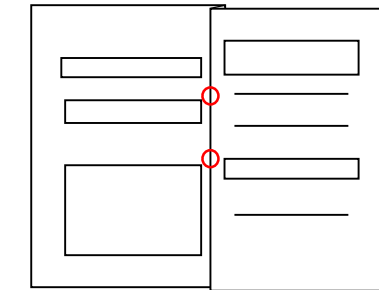
①A3版に2面を印刷します。



②A4版サイズに折り綴じます。



③割り印を押印します。



※申請書の提出期限は、毎月10日です。
(早めの提出にご協力をお願いいたします。)

1 当事者の氏名等(国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。)

当事者	氏名(名称)	年齢	職業	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	在留期間及 び在留期間 の満了の日	認定経営 発展法人(該 当する場合 には〇)
譲渡人	加茂 太郎	76	農業	加茂市幸町二丁目〇番〇号				
譲受人	椿 一郎	45	農業	加茂市大字宮寄上〇〇番地	日本			

2 許可を受けようとする土地の所在等(土地の登記事項証明書(全部事項証明書に限る。)を添付してください。)

所在	地目	面積(m ²)	都市計画法及び 農業振興地域の 整備に関する法 律による地域	所有者の氏名 又は名称 (現所有者の氏名 又は名称(登記 簿と異なる場合)	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合	対価、賃料等 の額(円)
加茂市	登記簿	現況			権利の種類 内容	権利者の氏名 又は名称
大字・字・地番						(10a当たりの額 (円/10a))
大字〇〇字〇〇〇 甲1234番	田	田	2,000	その他地域 農振農用地	加茂 太郎 ()	40,000 (20,000)
〃 甲1235番	田	田	1,000	その他地域 農振農用地	加茂 太郎 ()	20,000 (20,000)
以下余白					()	()

許可番号 加茂市農委指令 第 号

上記のとおり許可します。

令和 年 月 日

加茂市農業委員会会長 加茂 重夫

(記載要領)

- 申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合においては、押印を省略することができます。
- 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付(独立行政法人及び地方公共団体を除く。)してください。
- 国籍等は住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」)を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は、「日本」)を記載してください。また、在留資格を記載する場合は、在留期間(出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)第2条の2第3項の在留期間をいう。)及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。
- 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第16条の3第1項に規定する認定経営発展法人が譲渡人である場合には、記の1の「認定経営発展法人」に〇を付した上で、認定を受けている認定発展計画の写しを添付してください。



捨印

農地法第3条の規定による許可申請書

＜権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細＞

譲渡人	譲受人
老齢化しており労力不足のため	経営規模の拡大のため

＜権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容＞

契約の種類 (該当する内容に○)	権利の設定・ 移転の時期	土地の引渡しを 受ける時期	契約期間	備 考
贈与・売買・交換 賃貸借	令和 〇〇年〇〇月〇〇日	令和 〇〇年〇〇月〇〇日	令和〇〇年〇〇月〇〇日から 令和〇〇年〇〇月〇〇日まで	

(記載要領) 水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合には、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に掛かる事業の概要を併せて記載してください。

I 一般申請記載事項

＜農地法第3条第2項第1号関係＞

1－1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が、現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

所有地		農地面積 (㎡)			採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地	
	自作地	23, 200. 00	20, 000. 00	3, 200. 00	
	貸付地				
非耕作地	所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
		登記簿	現況		

所有地以外の土地		農地面積 (㎡)			採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地	
	借入地	45, 000. 00	45, 000. 00		
	貸付地				
非耕作地	所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
		登記簿	現況		

(記載要領)

- 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。
なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第6号の括弧書きに該当する土地です。
- 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。

農地を売る又は貸す事由を、具体的に記載してください。

どのような契約を結び、農地をいつから使うかなどについて記入します。
※貸借の場合、契約書の写し等書類が必要です。

「自作地」について、買う・借りる人やその家族が所有している農地のうち、きちんと自分たちで耕作している農地について記入します。

「貸付地」について、買う・借りる人やその家族が所有している農地のうち、人に貸していてその人がきちんと耕作している農地について記入します。

「非耕作地」について、買う・借りる人やその家族が所有している農地（人に貸している農地も含む）のうち耕作していない農地について、記入します。

「借入地」について、買う・借りる人やその家族が借りている農地のうち、きちんと自分たちで耕作している農地について記入します。

「貸付地」について、買う・借りる人やその家族が人から借りている農地のうち、人に貸してその人がきちんと耕作している農地を記入します。
具体的には家族の死亡により農地を一時的に貸している場合などで、転貸禁止の例外として農地法第3条の許可を受けているものとなります。

「非耕作地」について、買う・借りる人やその家族が借りている農地（人に貸している農地も含む）のうち、耕作していない農地について記入します。その状況・理由の詳細を記入します。

農地を買う又は借りる事由を、具体的に記載してください。

「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の耕作又は養畜の事業に従事するその他2親等内の親族を言います。



割印



1－2 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況、農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等

(1) 作付（予定）作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地			採草放牧地
作付（予定）作物	● 水稻	露地野菜						
権利取得後の面積（㎡）	68,000.00	3,200.00						

(2) 大農機具又は家畜

種類		トラクター	田植機	コンバイン	乾燥機	トラック	
確保しているもの	所有	50ps 1 台	6 条植 1 台	4 条刈 1 台	〇石 1 台	2 台	
	リース						
導入予定のもの	所有						
	リース						
（資金繰りについて）							

（記載要領）

- 1 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、農耕用に使役する牛、馬等です。
- 2 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ（融資を受けられることが確実なものに限る。）等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者の数及び配置の状況

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

農作業暦	2 5 年	農作業技術修学歴	年	その他（	）	年
------	-------	----------	---	------	---	---

② 世帯員等その他常時雇用している労働力

現在	1 人	農作業経験の状況	妻 2 0 年
増員予定	人	農作業経験の状況	

③ 臨時雇用労働力(年間延人数)

現在	人	農作業経験の状況	
増員予定	人	農作業経験の状況	

④ 配置の状況

(所有又は借入農地が複数市町村にまたがる場合のみ記載（市町村別の状況を記載）してください（隣接市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記してください。）。なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町村名を記載してください。)

市町村	氏名	住所地、拠点となる場所等

⑤ ①～④の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

平均距離	2. 0 k m	平均移動時間	6 分
------	----------	--------	-----

(4) 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙1に記載し、添付してください。）

別紙1のとおり

(5) その他の考慮すべき事項

--

（記載要領）

「その他の考慮すべき事項」には、例えば、遠隔地に転居する予定の有無や、在留資格の更新等の見込みなどの考慮すべき事項があれば記載してください。

二毛作等を行う場合は、主な作付作物以外の作物の面積を括弧書きで記入。面積は権利取得後の面積となります。

買う人、借りる人について記入します。

家族等について記入します。複数の労働力がある場合は、それぞれについて農作業経験の状況を記入します。

臨時に雇い入れている労働力がある場合に記入します。

椿

割印

加茂

加茂

椿

捨印

＜農地法第3条第2項第2号関係＞（権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ。）

2 その法人の構成員等の状況（添付したときは、チェックしてください。）

☐ 添付資料：農地所有適格法人としての事業等の状況（別紙2）

＜農地法第3条第2項第3号関係＞

3 信託の引受け該当有無（以下の該当するものに○を付してください。）

信託の引受けによる権利の取得

有

無

＜農地法第3条第2項第4号関係＞（権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。）

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

（「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。）

農作業に従事する者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係 （本人又は世帯員等）	農作業従事への年間従事日数	備考
椿 一郎	45	農業	本人	250日	
椿 雪子	43	農業	妻	250日	
以下余白					

（記載要領）

備考欄には、農作業への従事日数が年間150日に達する者がいない場合に、その農作業に従事する者が、その行う耕作又は養畜の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれを従事している場合は○を記載してください。

＜農地法第3条第2項第5号関係＞

5 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者（賃借人等）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

☐ 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。

☐ 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。

☐ その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。

（表作の作付内容＝、裏作の作付内容＝）

☐ 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

＜農地法第3条第2項第6号関係＞

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響に

支障の有無 ⇒

有

無

（いずれかを○で囲む。）

「有」の場合はその具体的な内容を記載してください。（例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農業の使用方法的の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。）

椿

割印

加茂

支障の有無について、いずれかを囲います。
有の場合、具体的内容を記載します。

買う人、借りる人が
②「農地所有適格法人以外の法人」、
②「農作業に常時従事することがない」以外の場合は、Ⅱの記載・提出は不要です。

加
椿
捨印

譲受人が、次のいずれかに該当する場合は、以下Ⅱを記載してください。
①農地所有適格法人以外の法人
②譲受人又はその世帯員等が農作業に常時従事しない
それ以外の者は、Ⅱの記載は不要です。

Ⅱ 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項

(留意事項)
農地法第3条第3項第1号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。
また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」、「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

<農地法第3条第3項第2号関係>

7 地域との役割分担の状況
地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。
(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

※ 地域との役割分担について農業委員会や都道府県知事と協定を結んでいる場合や確約書を作成している場合等は、この欄には「別紙資料参照」等と記入し、別途資料を添付して申請することができます。

椿
割印
加
茂

<農地法第3条第3項第3号関係> (権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください。)
8 その法人の業務を執行する役員又は重要な使用人のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況

氏名	役職名	右記のうち、左記の者が当該事業に 参画・関与している期間		その法人が耕作又は養畜の 事業を行う期間 (労務管理や市 場開拓等も含む。)
		直近の実績	年 か月	年 か月
		見込み	年 か月	
		直近の実績	年 か月	
		見込み	年 か月	
		直近の実績	年 か月	
		見込み	年 か月	

Ⅲ 特殊事由により申請する場合の記載事項

加
茂

椿

捨印

9 以下のいずれかに該当する場合は、該当するものに○を記入し、Ⅰの記載事項のうち指定の事項を記載するとともに、それぞれの事業・計画の内容を「事業・計画の内容」欄に記載してください。

		Ⅰの記載事項（記載必要の場合は○）						
○を記入		1-1	1-2	2	3	4	5	6
	取得しようとする権利が地上権（民法269条の2第1項の地上権）又はこれと内容を同じくするその他の権利である場合 ※ 周辺土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要と関係権利者との調整の状況を「事業・計画の内容」欄に記載してください。							
	・農業協同組合法第10条第2項に規定する事業を行う農業協同組合及び農業協同組合連合会が、同項の委託を受けることにより農地又は採草放牧地の権利を取得しようとする場合 ・農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が、同法第11条の50第1項第1号に掲げる場合において使用貸借権又は賃借権を取得しようとする場合							
	権利を取得しようとする者が景観整備機構である場合 ※ 景観法第 56 条第2項の規定により市町村長の指定を受けたことを証する書面を添付してください。							
	権利を取得しようとする者が法人であって、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地における耕作又は養畜の事業がその法人の主たる業務の運営に欠くことのできない試験研究又は農事指導のために行われると認められる場合	○			○	○	○	○
	地方公共団体（都道府県を除く。）がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を公用又は公共用に供すると認められる場合	○			○	○	○	○
	教育、医療又は社会福祉事業を行うことを目的として設立された学校法人、医療法人、社会福祉法人その他の営利を目的としない法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該目的に係る業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合	○			○	○	○	○
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター、独立行政法人家畜改良センター又は国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその業務の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合	○			○	○	○	○
	農業協同組合、農業協同組合連合会又は農事組合法人(農業の経営の事業を行うものを除く。)がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を稚蚕共同飼育の用に供する桑園その他これらの法人の直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供すると認められる場合	○	○		○	○	○	○
	森林組合、生産森林組合又は森林組合連合会がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその行う森林の経営又はこれらの法人の直接若しくは間接の構成員の行う森林の経営に必要な樹苗の採取又は育成の用に供すると認められる場合	○	○		○	○	○	○
	乳牛又は肉用牛の飼養の合理化を図るため、その飼養の事業を行う者に対してその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成して供給し、又はその飼養の事業を行う者の委託を受けてその飼養の対象となる乳牛若しくは肉用牛を育成する事業を行う一般社団法人又は一般財団法人が、その権利を取得しようとする農地又は採草放牧地を当該事業の運営に必要な施設の用に供すると認められる場合（注）	○	○		○	○	○	○
	東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその事業に必要な樹苗の育成の用に供すると認められる場合	○	○		○	○	○	○

(注) 以下のいずれかに該当する一般社団法人又は一般財団法人に限ります。該当していることを証する書面を添付してください。

- ・ その行う事業が上述の事業及びこれに附帯する事業に限られている一般社団法人で、農業協同組合、農業協同組合連合会、地方公共団体その他農林水産大臣が指定した者の有する議決権の数の合計が議決権の総数の4分の3以上を占めるもの
- ・ 地方公共団体の有する議決権の数が議決権の総数の過半を占める一般社団法人又は地方公共団体の抛出した基本財産の額が基本財産の総額の過半を占める一般財団法人

（事業・計画の内容）

※ 欄が不足する場合や既存の資料等がある場合、この欄には「別紙資料参照」等と記入し、別途資料を添付して申請することができます。

椿

割印

か
茂

農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙１）

1 農地法その他の農業に関する法令

（１）農地法（昭和 27 年法律第 229 号）

違反の対象となる規定	違反の有無
①第 3 条（農地又は採草放牧地の権利移動の制限）	有 ・ 無
②第 4 条（農地の転用の制限）	有 ・ 無
③第 5 条（農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限）	有 ・ 無
④第 42 条（措置命令）	有 ・ 無

（２）農業振興地域の整備に関する法律（昭和 44 年法律第 58 号）

違反の対象となる規定	違反の有無
①第 15 条の 2（農用地区域内における開発行為の制限）	有 ・ 無
②第 15 条の 3（監督処分）	有 ・ 無

（３）種苗法（平成 10 年法律第 83 号）

違反の対象	違反の有無
育成者権又は専用利用権の侵害（第 20 条及び第 25 条参照）	有 ・ 無

（４）農薬取締法（昭和 23 年法律第 82 号）

違反の対象となる規定	違反の有無
第 24 条（使用の禁止）	有 ・ 無

2 1で「有」の場合

違反の時期	内容

3 過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後 3 年以内に他者に譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

該当の有無	行為の時期	内容	理由
有 ・ 無			

（別紙 1）
有無について、いずれかを囲います。
有の場合、具体的内容を記載します。

農地所有適格法人としての事業等の状況（別紙２）

＜農地法第２条第３項第１号関係＞

１－１ 事業の種類

（別紙２）
「農地所有適格法人」の場合、記載・提出ください。

「農業」には農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含みます。

組合員名簿又は株主名簿の写し等、添付して提出してください。

区分	農業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
現在(実績又は見込み)			
権利取得後(予定)			

１－２ 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
３年前(実績)		
２年前(実績)		
１年前(実績)		
申請日の属する年 (実績又は見込み)		
２年目(見込み)		
３年目(見込み)		

＜農地法第２条第３項第２号関係＞

２ 構成員全ての状況

- (１) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、
- (２) 投資円滑化法に基づく承認会社、農業経営基盤強化促進法に基づく関連事業者等)

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数		構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
				株主 総会	種類株主 総会	農地等の提供面積(㎡)		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
						権利の種類	面積	直近実績	見込み	

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数： 日

(2) 農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は名称	住所又は主たる 事務所の所在地	国籍等	在留資格又は 特別永住者	議決権の数	
				株主総会	種類株主総会

(留意事項)

	議決権の数		議決権の割合	
	株主総会	種類株主総会	株主総会	種類株主総会
(1) 農業関係者				
(2) 農業関係者以外の者				
計				

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。
なお、農業漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成 14 年法律第 52 号）
第 5 条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が
承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

<農地法第2条第3項第3号及び第4号関係>

3 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職				
					農業への年間従 事日数		必要な農作業への 年間従事日数	
					直近実績	見込み	直近実績	見込み

4 重要な使用人の農業への従事状況

死命	住所	国籍等	在留資格又 は特別永住 者	役職				
					農業への年間従 事日数		必要な農作業への 年間従事日数	
					直近実績	見込み	直近実績	見込み